

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. 純資産変動計算書	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 利益の処分に関する書類（案）	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	13

1. 貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,130,000
建物	2,686,898	
減価償却累計額	<u>△ 1,528,210</u>	1,158,688
構築物	253,874	
減価償却累計額	<u>△ 220,104</u>	33,770
工具器具備品	1,095,091	
減価償却累計額	<u>△ 858,952</u>	236,139
図書		291,877
車両運搬具	2,810	
減価償却累計額	<u>△ 2,381</u>	429
建設仮勘定		1,353
有形固定資産合計		<u>3,852,257</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		29,104
電話加入権		390
無形固定資産合計		<u>29,494</u>
3 投資その他の資産		
減価償却引当特定資産		79,700
敷金・保証金		20
投資その他の資産合計		<u>79,720</u>
	固定資産合計	<u>3,961,472</u>
II 流動資産		
現金及び預金		395,156
未収入金		18,394
たな卸資産		54
前渡金		7,545
前払費用		5,830
	流動資産合計	<u>426,980</u>
	資産合計	<u><u>4,388,452</u></u>

負債の部			
I	固定負債		
	長期繰延補助金等		28,047
	長期未払金		<u>11,128</u>
	固定負債合計		39,175
II	流動負債		
	運営費交付金債務		27,689
	寄附金債務		22,099
	前受共同研究		4,835
	前受受託事業費等		1,148
	預り金		434
	預り補助金等		10,071
	科学研究費助成事業等預り金		20,016
	未払金		130,789
	未払消費税等		<u>2,238</u>
	流動負債合計		<u>219,324</u>
	負債合計		258,499
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	<u>4,143,907</u>	
	資本金合計		4,143,907
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,002,750	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 1,685,459	
	除売却差額相当累計額 (△)	<u>△ 240,565</u>	
	資本剰余金合計		△ 923,273
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	168,011	
	当期未処分利益	<u>741,306</u>	
	(うち当期総利益)	(741,306)	
	利益剰余金合計		<u>909,318</u>
	純資産合計		<u>4,129,952</u>
	負債純資産合計		<u><u>4,388,452</u></u>

2. 損益計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

経常費用				
業務費				
	教育経費	980,836		
	研究経費	66,373		
	教育研究支援経費	150,142		
	受託研究費	4,000		
	共同研究費	1,114		
	受託事業費等	4,899		
	役員人件費	91,041		
	教員人件費	225,056		
	職員人件費	425,648	1,949,113	
一般管理費			172,338	
財務費用				
	支払利息	634	634	
雑損				
	その他の雑損	217	217	
	経常費用合計			2,122,303
経常収益				
	運営費交付金収益		1,812,508	
	授業料収益		227,791	
	入学金収益		34,404	
	検定料収益		5,586	
	受託研究収益		5,200	
	共同研究収益		1,226	
	受託事業等収益		5,044	
	寄附金収益		9,739	
	補助金等収益		89,696	
	財務収益			
	受取利息	7		
	為替差益	27	35	
雑益				
	財産貸付料収入	1,228		
	手数料収入	513		
	文献複写料収入	38		
	科学研究費助成事業等間接経費収入	21,221		
	その他の雑益	5	23,007	
	経常収益合計			2,214,240
経常利益				91,936
臨時損失				
	固定資産除却損		3,522	3,522
臨時利益				
	資産見返運営費交付金等戻入		339,355	
	資産見返寄附金戻入		83,179	
	資産見返物品受贈額戻入		189,524	
	補助金等収益		0	612,058
当期純利益				700,472
前中期目標期間繰越積立金取崩額				40,834
当期総利益				741,306
（注）資本剰余金を減額したコスト等				
	減価償却相当額		△ 73,902	
	除売却差額相当額		0	
	賞与引当増加相当額		880	
	退職給付引当増加相当額		△ 20,536	
	小計			△ 93,557
施設費収益相当額				7,000
その他				116,936
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額				771,685
（注）科学研究費助成事業等				
	当期受入額	101,966		
	当期支出額	109,188		

3. 純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当 累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の質の向 上及び組織運営改 善のための積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計
当期首残高	4,143,907	4,143,907	878,814	▲ 1,631,401	▲ 220,720	▲ 973,307	43,712	128,455	28	153,709	-	325,905	3,496,506
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			123,936			123,936							123,936
固定資産の除売却				19,844	▲ 19,845	0							0
減価償却				▲ 73,902	▲ 73,902								▲ 73,902
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立							▲ 43,712	▲ 128,455	325,877	▲ 153,709		-	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し							325,782		▲ 325,782			-	-
国庫納付金の納付									▲ 123			▲ 123	▲ 123
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										741,306	741,306	741,306	741,306
前中期目標期間繰越積立金取崩額							▲ 157,770					▲ 157,770	▲ 157,770
当期変動額合計	-	-	123,936	▲ 54,057	▲ 19,845	50,034	124,299	▲ 128,455	▲ 28	587,596	741,306	583,412	633,446
当期末残高	4,143,907	4,143,907	1,002,750	▲ 1,685,459	▲ 240,565	▲ 923,273	168,011	-	-	741,306	741,306	909,318	4,129,952

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
無償譲与	390	-	-	390	
施設費	413,178	7,000	-	420,178	
目的積立金	465,245	116,936	-	582,182	
合計	878,814	123,936	-	1,002,750	

（注）令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高878,814千円は、令和3事業年度の貸借対照表における資本剰余金の期末残高658,094千円から損益外除売却差額相当額の期末残高△220,720千円を控除した額となっております。

4. キャッシュ・フロー計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,050,187
人件費支出	△ 720,803
その他の業務支出	△ 143,366
運営費交付金収入	1,840,198
授業料収入	141,572
入学金収入	32,994
検定料収入	5,586
受託研究収入	5,200
受託研究の精算による返還金の支出	△ 1,424
受託事業等収入	9,891
受託事業等の精算による返還金の支出	△ 4,653
補助金等収入	92,998
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,584
寄附金収入	7,372
財産貸付料収入	1,228
手数料収入	513
文献複写料収入	35
科学研究費助成事業等間接経費収入	21,221
科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 1,978
小計	234,813
国庫納付金の支払額	△ 123
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△ 930,000
定期預金の払戻による収入	930,000
有形固定資産の取得による支出	△ 166,230
無形固定資産の取得による支出	△ 8,841
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 79,700
施設費による収入	7,000
小計	△ 247,771
利息及び配当金の受取額	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 9,025
小計	△ 9,025
利息の支払額	△ 634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,660
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 22,733
VI 資金期首残高	417,890
VII 資金期末残高	395,156

5. 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		741,306,843
当期総利益	741,306,843	
II 利益処分類		
積立金	652,244,680	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	89,062,163	741,306,843

6. 注記事項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」並びに改定後の「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、以下については令和5事業年度から適用します。

- ・収益認識に関する改訂内容

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）のうち、教育研究組織改革分及び障害学生支援分については業務達成基準を採用しております。また、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第 34 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(9) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)は、千円未満切捨により作成しております。

(会計方針の変更)

(1) 資産見返負債の会計処理の廃止に伴う会計方針の変更

国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、運営費交付金等(補助金等を除く)を財源とした償却資産の取得時に、その財源である運営費交付金債務等を一括で収益化する処理を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ 36,870 千円増加しております。

(2) 減価償却引当特定資産

施設設備の更新に備えるために積み立てた預金等の資産について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却引当特定資産として計上しております。これによる経常利益、当期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(1) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 220,720 千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 220,720 千円増加しております。

(2) 長期繰延補助金等

資産見返補助金について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、長期繰延補助金等として表示しております。

(3) 金融商品の時価等に関する注記

国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、金融商品の時価等に関する注記について、同会計基準が定める新たな会計処理を将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 421,796 千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は 44,422 千円です。

(損益計算書関係)

(1) 臨時損失

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

建物	3,522 千円
工具器具備品	0 千円
計	3,522 千円

(2) 臨時利益

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 339,355 千円、資産見返寄附金戻入 83,179 千円、資産見返物品受贈額戻入 189,524 千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	395,156 千円
資金期末残高	<u>395,156 千円</u>

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりです。

現物寄附による資産の取得	1,103 千円
--------------	----------

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		(単位：千円)
I 業務費用：		
(1) 損益計算書上の費用	2,125,826	
(2) (控除) 自己収入等	△ 372,730	
業務費用合計		1,753,095
II 資本剰余金を減額したコスト等		93,557
III 機会費用		
政府出資の機会費用	8,682	8,682
IV (控除) 国庫納付額		△ 123
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>1,855,212</u>

(控除) 自己収入等には、会計基準改定に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入83,179千円が含まれております。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- ① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和5年4月11日付け5文科高第33号）に基づき、0.320%で計算しています。

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立大学法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規程に基づき、預金のみを保有しております。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人総合研究大学院大学資金管理要綱に基づき適切なリスク管理を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 減価償却引当特定資産 (*1)	79,700	79,700	-

(*1) 減価償却引当特定資産には、預金 79,700 千円が含まれております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は、預金で構成されています。

また、預金は帳簿価額をもって時価としております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	17
(4) P F I の明細	17
(5) 有価証券の明細	17
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 引当特定資産の明細	18
(7) 出資金の明細	19
(8) 長期貸付金の明細	19
(9) 借入金の明細	19
(10) 国立大学法人等債の明細	19
(11) 引当金の明細	19
(11)-1 引当金の明細	
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(11)-3 退職給付引当金の明細	
(12) 資産除去債務の明細	19
(13) 保証債務の明細	19
(14) 目的積立金の取崩しの明細	20
(15) 業務費及び一般管理費の明細	21
※1 専攻運営費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	26
(16)-1 運営費交付金債務	
(16)-2 運営費交付金収益	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	27
(17)-1 施設費の明細	
(17)-2 補助金等の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	28
(19) 開示すべきセグメント情報	29
(20) 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	30
(20)-1 寄附金債務の明細	
(20)-2 寄附金の受入額の明細	
(21) 受託研究の明細	31
(22) 共同研究の明細	32
(23) 受託事業等の明細	33
(24) 科学研究費助成事業等の明細	34
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
(25)-1 現金及び預金の明細	
(25)-2 未払金の明細	
(26) 関連公益法人の状況	36

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,220,455	116,704	-	2,337,159	1,323,894	50,693	-	-	-	1,013,265	(注1)
	構築物	224,177	-	-	224,177	196,215	2,739	-	-	-	27,962	
	工具器具備品	211,451	5,747	19,845	197,353	148,184	13,398	-	-	-	49,169	(注2)
	計	2,656,084	122,451	19,845	2,758,690	1,668,294	66,831	-	-	-	1,090,396	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	350,169	6,765	7,195	349,738	204,315	16,402	-	-	-	145,423	(注3)
	構築物	29,696	-	-	29,696	23,888	909	-	-	-	5,808	
	工具器具備品	891,105	38,631	31,998	897,738	710,768	60,264	-	-	-	186,970	(注4)
	図書	296,687	320	5,130	291,877	-	-	-	-	-	291,877	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	2,381	468	-	-	-	429	
	計	1,570,469	45,716	44,323	1,571,862	941,353	78,045	-	-	-	630,508	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	6,237	41,041	45,925	1,353	-	-	-	-	-	1,353	
	計	2,136,237	41,041	45,925	2,131,353	-	-	-	-	-	2,131,353	
有形固定資産 合計	建物	2,570,624	123,469	7,195	2,686,898	1,528,210	67,096	-	-	-	1,158,688	
	構築物	253,874	-	-	253,874	220,104	3,649	-	-	-	33,770	
	工具器具備品	1,102,556	44,378	51,843	1,095,091	858,952	73,663	-	-	-	236,139	
	図書	296,687	320	5,130	291,877	-	-	-	-	-	291,877	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	2,381	468	-	-	-	429	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	6,237	41,041	45,925	1,353	-	-	-	-	-	1,353	
	計	6,362,790	209,208	110,093	6,461,905	2,609,648	144,877	-	-	-	3,852,257	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	35,229	1,485	-	36,714	17,164	7,070	-	-	-	19,550	(注5)
	計	35,229	1,485	-	36,714	17,164	7,070	-	-	-	19,550	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	61,843	8,156	-	69,999	60,445	1,654	-	-	-	9,554	(注6)
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	62,233	8,156	-	70,389	60,445	1,654	-	-	-	9,944	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	97,073	9,641	-	106,714	77,610	8,725	-	-	-	29,104	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	97,463	9,641	-	107,104	77,610	8,725	-	-	-	29,494	
投資その他の資産	敷金・保証金	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	
	減価償却引当特定資産	-	79,700	-	79,700	-	-	-	-	-	79,700	
	計	20	79,700	-	79,720	-	-	-	-	-	79,720	

(注1) 当期増加額の主な要因は、葉山キャンパス共通棟別館屋上防水改修工事(20,075千円)、葉山キャンパス共通棟外壁及び太陽光発電パネル改修工事(83,910千円)等によるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、共通棟電話交換機設備電話交換機(5,747千円)の取得によるものです。当期減少額の主な要因は、塩基配列解析システム(19,845千円)です。

(注3) 当期増加額の主な要因は、非常放送設備改修工事(1,870千円)、葉山キャンパス共通棟別館屋上防水改修工事(1,320千円)、葉山キャンパス共通棟外壁改修工事(3,575千円)によるものです。

当期減少額の主な要因は、葉山キャンパス共通棟別館屋上緑化撤去(7,195千円)の除却によるものです。

(注4) 当期増加額の主な要因は、生体イメージングシステム一式(14,951千円)、葉山キャンパス仮想基盤一式(12,296千円)、バイオハザード対策用キャビネット(2,143千円)、共焦点レーザー顕微鏡システム用固体レーザー装置(1,650千円)、超純水製造装置(1,136千円)、ラックマウント型サーバ(1,000千円)、シンククライアントシステム(794千円)等の取得によるものです。

当期減少額の主な要因は、塩基配列解析システム(7,046千円)、モダリティ変換用GPUワークステーション及びサーバ一式(14,460千円)、電話交換機(4,988千円)等の除却によるものです。

(注5) 当期増加額の主な要因は、財務会計システムカスタマイズ(1,485千円)の取得によるものです。

(注6) 当期増加額の主な要因は、学務システムカスタマイズ(4,703千円)、電子決裁システム機能拡張(1,980千円)、人事給与システム対応バッチ(946千円)等の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	71	54	-	71	-	54	
計	71	54	-	71	-	54	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(4) P F I の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	0	79,700	0	79,700	
計	0	79,700	0	79,700	

(7) 出資金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(8) 長期貸付金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(9) 借入金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(12) 資産除去債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(13) 保証債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	葉山キャンパス 建物改修事業	授業料等免除 実施経費	退職手当	計
建物	109,704	-	-	109,704
構築物	-	-	-	-
工具器具備品	5,747	-	-	5,747
ソフトウェア	1,485	-	-	1,485
小計	116,936	-	-	116,936
研究経費				
消耗品費	-	535	-	535
小計	-	535	-	535
教育研究支援経費				
保守費	-	-	25,785	25,785
小計	-	-	25,785	25,785
一般管理費				
消耗品費	108	-	-	108
保守費	2,394	-	-	2,394
修繕費	12,009	-	-	12,009
小計	14,512	-	-	14,512
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-
合計	131,448	535	25,785	157,770

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	8,534	
図書費	9,289	
備品費	9,066	
印刷製本費	2,290	
水道光熱費	1,456	
旅費交通費	17,322	
通信運搬費	112	
賃借料	182	
福利厚生費	750	
保守費	2,726	
修繕費	727	
広告宣伝費	2,514	
行事費	1,053	
諸会費	44	
会議費	1	
研修費	409	
専攻運営費 ※1	704,406	
報酬	10,078	
委託費	9,977	
環境整備費	3,985	
支払手数料	265	
奨学費	170,784	
租税公課	1,010	
減価償却費	23,203	
貸倒損失	638	980,836
研究経費		
消耗品費	8,053	
図書費	4,738	
備品費	2,134	
印刷製本費	264	
文献複写費	1	
水道光熱費	10,797	
旅費交通費	4,410	
通信運搬費	139	
賃借料	77	
車両燃料費	6	

福利厚生費	8	
保守費	3,359	
修繕費	476	
損害保険料	0	
広告宣伝費	150	
諸会費	178	
会議費	48	
研修費	229	
報酬	929	
委託費	7,473	
環境整備費	4,839	
支払手数料	44	
租税公課	0	
減価償却費	18,012	66,373
教育研究支援経費		
消耗品費	8,534	
図書費	73,607	
備品費	1,333	
文献複写費	46	
水道光熱費	6,136	
旅費交通費	610	
通信運搬費	4,197	
賃借料	6,868	
保守費	12,456	
修繕費	1,056	
諸会費	161	
会議費	241	
研修費	605	
専攻運営費 ※1	3,641	
報酬	248	
委託費	3,563	
環境整備費	2,742	
支払手数料	151	
租税公課	6,819	
減価償却費	17,119	150,142

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給与	2,280		
法定福利費	341	2,621	
消耗品費		1,000	
旅費交通費		18	
賃借料		13	
広告宣伝費		76	
租税公課		269	4,000
共同研究費			
教員人件費			
非常勤職員給与			
給与	855		
法定福利費	129	984	
旅費交通費		51	
租税公課		78	1,114
受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給与	310		
法定福利費	51	361	
消耗品費		756	
旅費交通費		88	
諸会費		3	
研修費		312	
報酬		33	
委託費		3,239	
支払手数料		3	
租税公課		101	4,899
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	33,947		
賞与	13,164		
退職給付費用	25,785		
法定福利費	4,537	77,434	
非常勤役員報酬			
報酬	12,461		
法定福利費	1,145	13,606	91,041

教員人件費			
常勤教員給与			
給与	90,006		
賞与	33,423		
退職給付費用	0		
法定福利費	19,763	143,193	
非常勤教員給与			
給与	72,793		
法定福利費	9,069	81,862	225,056
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	207,402		
賞与	69,088		
退職給付費用	0		
法定福利費	44,546	321,037	
非常勤職員給与			
給与	88,215		
賞与	2,531		
法定福利費	13,863	104,610	425,648
一般管理費			
消耗品費		8,921	
図書費		596	
備品費		2,804	
印刷製本費		2,880	
文献複写費		0	
水道光熱費		17,373	
旅費交通費		4,217	
通信運搬費		3,976	
賃借料		425	
車両燃料費		7	
福利厚生費		1,602	
保守費		24,232	
修繕費		10,474	
損害保険料		1,396	
広告宣伝費		1,296	
諸会費		6,461	
会議費		1,325	
研修費		1,131	
専攻運営費		2,602	
報酬		3,059	
委託費		41,841	
環境整備費		12,468	
支払手数料		1,854	
租税公課		21	
減価償却費		21,363	
雑費		2	172,338

※ 1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

< 研究科別明細 >

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理科学 研究科	高エネルギー 加速器科学研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	事務局	合計
管理職手当	5,594	801	3,890	1,859	1,178	-	13,324
大学院調整手当	47,409	41,871	47,759	38,985	19,676	-	195,702
RA・TA経費	6,657	36,117	7,175	11,582	48,581	-	110,114
補佐員人件費	19,597	6,485	4,401	14,641	10,656	-	55,782
その他手当等	3,714	629	896	-	5,489	-	10,728
人件費計	82,974	85,905	64,122	67,069	85,582	-	385,653
旅費	5,686	15,183	4,097	10,686	11,088	-	46,741
旅費計	5,686	15,183	4,097	10,686	11,088	-	46,741
固定資産購入額	41	1,244	-	5,740	2,497	-	9,522
消耗品	6,012	18,189	8,648	18,087	16,433	-	67,371
図書	5,847	-	1,905	2,235	64	-	10,053
報酬委託手数料	6,394	15,991	1,631	4,261	1,688	-	29,967
その他	19,268	40,173	14,169	41,219	46,209	300	161,339
物件費計	37,563	75,599	26,354	71,543	66,893	300	278,253
専攻運営費	126,223	176,687	94,574	149,299	163,564	300	710,649

< 法人別明細 >

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加速 器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	合計
管理職手当	5,594	3,037	3,890	-	801	13,324
大学院調整手当	47,409	58,662	47,759	29,834	12,037	195,702
RA・TA経費	6,657	15,242	7,175	75,539	5,500	110,114
補佐員人件費	19,597	20,687	4,401	11,095	-	55,782
その他手当等	3,714	4,625	896	1,492	-	10,728
人件費計	82,974	102,256	64,122	117,961	18,338	385,653
旅費	5,686	15,656	4,097	19,379	1,922	46,741
旅費計	5,686	15,656	4,097	19,379	1,922	46,741
固定資産購入額	41	8,237	-	1,244	-	9,522
消耗品	6,012	25,031	8,648	26,275	1,403	67,371
図書	5,847	2,300	1,905	-	-	10,053
報酬委託手数料	6,394	4,983	1,631	10,069	6,888	29,967
その他	19,568	50,808	14,169	72,089	4,703	161,339
物件費計	37,863	91,361	26,354	109,678	12,995	278,253
専攻運営費	126,523	209,273	94,574	247,020	33,256	710,649

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	1,840,198	1,812,508	-	1,812,508	27,689
合計	-	1,840,198	1,812,508	-	1,812,508	27,689

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	1,744,430	1,744,430
業務達成基準	64,709	64,709
費用進行基準	3,369	3,369
合計	1,812,508	1,812,508

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構営繕事業	7,000	7,000	-	-	営繕事業
計	7,000	7,000	-	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
令和3年度国立大学法人設備整備費補助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	14,337	14,337	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	1,522	-	-	-	-	-	1,522	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	45,933	-	-	-	39,510	-	6,423	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	1,588	-	-	-	-	924	-	664	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	43,500	-	-	-	40,519	-	2,980	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	62	3,025	-	-	-	3,021	62	3	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度大学生等学びの継続支援事業費補助金	静岡県	直接経費	-	540	-	-	-	540	-	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	3,173	107,335	14,337	-	-	84,515	1,584	10,071	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	3,173	107,335	14,337	-	-	84,515	1,584	10,071	-

(注1) その他欄には、補助金等の返還額を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(47,111) 47,111	3	(4,537) 4,537	25,785 25,785	1
	非常勤	12,461	3	1,145	-	-
	計	59,573	6	5,682	25,785	1
教 員	常 勤	(123,430) 123,430	14	(19,763) 19,763	- -	-
	非常勤	72,793	32	9,069	-	-
	計	196,223	46	28,832	-	-
職 員	常 勤	(276,491) 276,491	41	(44,546) 44,546	- -	-
	非常勤	90,747	34	13,863	-	-
	計	367,238	75	58,410	-	-
合 計	常 勤	(447,033) 447,033	58	(68,846) 68,846	(25,785) 25,785	1
	非常勤	176,002	69	24,078	-	-
	計	623,035	127	92,925	25,785	1

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与、法定福利費及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	文化科学研究科	物理科学研究科	高エネルギー加速器科学研究科	複合科学研究科	生命科学研究所	先導科学研究科	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	134,919	219,935	124,063	209,641	199,116	303,628	1,191,305	757,807	1,949,113
教育経費	134,369	219,249	124,063	209,187	193,661	50,748	931,280	49,555	980,836
研究経費	550	-	-	-	-	64,020	64,570	1,803	66,373
教育研究支援経費	-	-	-	-	3,641	213	3,854	146,288	150,142
受託研究費	-	-	-	-	-	4,000	4,000	-	4,000
共同研究費	-	-	-	-	-	1,114	1,114	-	1,114
受託事業費等	-	-	-	453	-	-	453	4,446	4,899
人件費	-	686	-	-	1,814	183,532	186,032	555,714	741,746
一般管理費	450	600	352	450	450	568	2,870	169,467	172,338
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	634	634
雑損	-	-	-	-	-	-	-	217	217
小計	135,369	220,535	124,415	210,091	199,566	304,197	1,194,176	928,127	2,122,303
業務収益									
運営費交付金収益	98,419	128,571	69,827	84,837	118,576	242,741	742,973	1,069,534	1,812,508
学生納付金収益	30,146	65,088	33,093	75,731	52,623	9,732	266,417	1,364	267,781
授業料収益	25,775	55,856	27,771	64,010	46,071	8,304	227,791	-	227,791
入学金収益	3,553	8,262	4,512	10,011	5,922	1,128	33,388	1,015	34,404
検定料収益	818	969	810	1,709	630	300	5,237	349	5,586
受託研究収益	-	-	-	-	-	5,200	5,200	-	5,200
共同研究収益	-	-	-	-	-	1,226	1,226	-	1,226
受託事業等収益	-	-	-	598	-	-	598	4,446	5,044
寄附金収益	550	-	-	-	-	8,161	8,711	1,028	9,739
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	2,958	18,702	15,032	28,381	13,806	10,536	89,417	279	89,696
財務収益	-	-	-	-	-	△ 6	△ 6	42	35
雑益	-	-	-	-	-	10,238	10,238	12,769	23,007
小計	132,074	212,362	117,954	189,549	185,005	287,829	1,124,775	1,089,465	2,214,240
業務損益	△ 3,295	△ 8,173	△ 6,461	△ 20,542	△ 14,561	△ 16,368	△ 69,401	161,338	91,936
土地	-	-	-	-	-	-	-	2,130,000	2,130,000
建物	-	-	-	-	-	300,801	300,801	857,886	1,158,688
構築物	-	-	-	-	-	972	972	32,797	33,770
その他	0	0	-	0	0	119,857	119,857	946,136	1,065,994
帰属資産	0	0	-	0	0	421,631	421,631	3,966,820	4,388,452

(注1) セグメント情報の開示区分については、「文化科学研究科」、「物理科学研究科」、「高エネルギー加速器科学研究科」、「複合科学研究科」、「生命科学研究所」、「先導科学研究科」及び「法人共通」の7区分で表示しております。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。
人件費のうち、「職員人件費」425,648千円、教育経費のうち、「消費税等」837千円、教育研究支援経費のうち、「消費税等」6,819千円
また、教育研究支援経費のうち、電子ジャーナル等の購入経費である「図書費」73,607千円は、各セグメントには配賦せず、法人共通で計上しております。

(注3) 業務収益のうち、雑益に含まれる科学研究費助成事業等間接経費収入は、事業実施に伴う管理等に必要な経費として以下のとおり配賦しております。
「先導科学研究科」10,238千円、「法人共通」10,983千円

(注4) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。
「土地」2,130,000千円、その他のうち、「図書」291,877千円、「現金及び預金」395,156千円

(注5) 前中期目標期間繰越積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	文化科学研究科	物理科学研究科	高エネルギー加速器科学研究科	複合科学研究科	生命科学研究所	先導科学研究科	小計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	40,834	40,834
減価償却費	-	-	-	-	-	40,997	40,997	38,702	79,700
減価償却相当額	-	-	-	-	-	13,390	13,390	60,511	73,902
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	0	0	-	0
賞与引当増加相当額	-	-	-	-	-	△ 1,480	△ 1,480	599	△ 880
退職給付引当増加相当額	-	-	-	-	-	1,425	1,425	19,110	20,536

(注6) セグメント区分につきましては、前事業年度において、単一のセグメントとしておりましたが、当事業年度より国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、研究科単位を「一定のセグメント情報」として開示することとし、(注1)の7区分に変更致しました。

(20) 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
23,706	7,372	-	8,477	-	-	501	22,099	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	8,634	156	現物寄附 64件 1,262千円
合 計	8,634	156	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,424	2,575	4,000	-
	間接経費	-	1,200	1,200	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	1,424	2,575	4,000	-
	間接経費	-	1,200	1,200	-

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	5,328	-	1,063	4,265
	間接経費	532	-	106	426
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	180	-	51	129
	間接経費	20	-	5	14
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	5,508	-	1,114	4,394
	間接経費	552	-	111	440

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	735	5,042	4,899	878
	間接経費	220	195	144	270
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	735	5,042	4,899	878
	間接経費	220	195	144	270

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(11,500) 3,450	3	
学術変革領域研究(A)	(2,500) 750	2	
基盤研究(S)	(22,325) 5,280	4	
基盤研究(A)	(1,200) 360	2	
基盤研究(B)	(15,743) 6,355	19	
基盤研究(C)	(3,964) 1,111	16	
若手研究	(3,800) 1,140	4	
国際共同研究強化(B)	(1,893) 540	5	
挑戦的研究(萌芽)	(1,050) 315	2	
特別研究員奨励費(国内)	(37,989) 1,920	44	
合 計	(101,966) 21,221	101	

(注)科学研究費助成事業等の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	91	
預金		
普通預金	394,973	
当座預金	92	
合計	395,156	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
科研 独立行政法人日本学術振興会	17,294	
株式会社サイズ	7,988	
株式会社ニッセイコム	4,345	
T2WEB株式会社	2,830	
株式会社紀伊國屋書店 神奈川静岡営業本部	2,656	
東京電力パワーグリッド株式会社	2,523	
株式会社システムディ	2,255	
株式会社瑞穂	2,222	
その他	88,672	
合計	130,789	

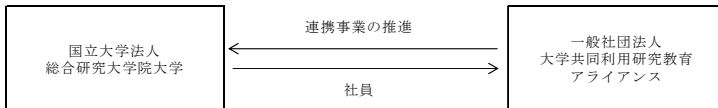
(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の名

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係	役員の名			
一般社団法人 大学共同利用 研究教育アライ アンス	大学共同利用機関法人（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するための事業を推進。 ①研究力強化のための連携に関すること ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること ③効率的な業務運営のための連携に関すること ④その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 監事	山内 正則 木部 暢子 川合 眞紀 藤井 良一 長谷川 眞理子 住吉 孝行	(現 総合研究大学院大学 学長)	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
一般社団法人 大学共同利用 研究教育アライ アンス	253	81	172	2,675	2,557	117	-	-	-	-	-	-	117	

(単位：千円)

名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高		
	収益		費用			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高			
	A	収益の内訳		B	費用の内訳				収益の内訳							G	H=F-G
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	受取補助金等	その他の収益								
一般社団法人 大学共同利用 研究教育アライ アンス	2,675	-	2,675	2,633	732	1,824	75	41	130	172	-	-	-	-	-	-	172

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

名称	出えん、拠出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
	区分	金額	区分	金額
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	該当事項はありません。		入会金	0
			負担金	535

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。